

平成 30 年度  
財政的援助団体等監査報告書

長野県監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 9 項の規定により、平成 30 年度  
財政的援助団体等の監査の結果に関する報告書を次のとおり提出します。

平成 31 年 2 月 12 日

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	西 沢 昭 子
同	西 沢 正 隆

## 目 次

	○ 平成30年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告 .....	1
	○ 監査対象団体ごとの監査結果及び意見	
実 地 監 査	No. 1 松本空港ターミナルビル 株式会社 .....	5
	No. 2 学校法人 松本昭和学園 .....	5
	No. 3 学校法人 聖啓学園 .....	6
	No. 4 社会医療法人財団 慈泉会 .....	7
	No. 5 ビジニナルグループ 代表団体 株式会社 ビジニナル・サービスセンター .....	8
	No. 6 公益財団法人 長野県下水道公社 .....	8
	No. 7 一般社団法人 長野県観光機構 .....	9
	No. 8 長野県山岳協会 .....	10
	No. 9 長野県山岳遭難防止対策協会 .....	11
	No. 10 公益社団法人 長野県林業公社 .....	12
	No. 11 長野県住宅供給公社 .....	13
	No. 12 公益財団法人 長野県体育協会 .....	14
書 面 監 査	No. 13 株式会社 東急コミュニティー .....	15
	No. 14 一般社団法人 小諸北佐久医師会 .....	16
	No. 15 一般社団法人 松本市医師会 .....	17
	No. 16 上田商工会議所 .....	18
	No. 17 小布施町商工会 .....	19
	No. 18 駒ヶ根商工会議所 .....	20
	No. 19 大町商工会議所 .....	21
	No. 20 千曲商工会議所 .....	22
	No. 21 小海町商工会 .....	23
	No. 22 箕輪町商工会 .....	23
	No. 23 信州中野商工会議所 .....	24
	No. 24 軽井沢町商工会 .....	24
	No. 25 長野商工会議所 .....	25
	No. 26 安曇野市商工会 .....	26
	No. 27 長野市商工会 .....	27
	No. 28 公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 .....	28
	No. 29 長野県森林組合連合会 .....	28
	No. 30 特定非営利活動法人 森林環境 .....	29
	No. 31 正沢林業 株式会社 .....	29
	No. 32 公益社団法人 長野シルバー人材センター .....	30
	No. 33 長野県高等学校体育連盟 .....	31
	○ 所管部局に対する監査結果及び意見 .....	32

# 平成 30 年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

## 第 1 監査の概要

### 1 監査の目的

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定及び平成 30 年度監査等基本計画に基づき、県が財政的援助等を行っている団体の出納その他の事務の執行で当該財政的援助等に係るものについて、適正で、合理的かつ効率的に執行されているかという観点から、監査を実施しました。

### 2 対象年度

平成 29 年度執行分

### 3 対象団体及び実施期間

県から財政的援助等を受けた次の基準に該当する団体の中から、過去の監査の実施状況等を踏まえ 33 団体を選定し、平成 30 年 11 月 8 日から 12 月 17 日までの間に実施しました。

- (1) 県から 1,000 万円以上の補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を受けている団体  
(但し、補助金等が 1,000 万円未満の団体についても、必要に応じて選定する。)
- (2) 県から資本金等の 4 分の 1 以上の出資又は出捐を受けている団体
- (3) 県から 1,000 万円以上の債務保証（借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの）を受けている団体
- (4) 県から 1,000 万円以上の指定管理料を受けて公の施設の管理を委任されている団体（指定管理者）

### 4 監査の実施方法

監査対象 33 団体のうち、12 団体については実地監査を、21 団体については書面監査を実施しました。

- (1) 実地監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、監査対象団体に出向き、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するとともに、関係者からの説明を聞き取るなどの方法により実施しました。
- (2) 書面監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するなどの方法により実施しました。

## 第2 監査の結果

監査を実施した団体において、指導事項は2団体に2件（一般社団法人 長野県観光機構、公益社団法人 長野シルバー人材センター）、意見を9団体（10件）に添えました。

また、所管部局については、指導事項が2件（観光部、建設部）、検討事項が5件（産業労働部、観光部、建設部（2件）、教育委員会事務局）あり、意見を4所管部局（5件）に添えました。

その概要は3、4ページのとおりです。

また、「監査対象団体ごとの監査結果及び意見」、「所管部局に対する監査結果及び意見」は、5ページ以下のとおりです。

### 【監査結果の区分】

#### 1 指摘事項

明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの

#### 2 指導事項

指摘事項には至らないが改善を要するもの

#### 3 検討事項

制度又は運用の改善の検討を求めるもの、統一的な指導を求めるもの

○ 監査の結果の概要

No	監 査 団 体 名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
1	松本空港ターミナルビル 株式会社	—	—
2	学校法人 松本昭和学園	—	—
3	学校法人 聖啓学園	—	—
4	社会医療法人財団 慈泉会	—	—
5	ビジニナルグループ 代表団体 株式会社 ビジニナル・サービスセンター	—	—
6	公益財団法人 長野県下水道公社	—	—
7	一般社団法人 長野県観光機構	<b>【指導事項】</b> (P9) 1 現金払いに係る債権者からの受領印徴取の改善  <b>【意見】</b> (P10) 1 基礎自治体、広域連合等との積極的な連携・協働  2 中期経営計画の目標達成に向けた取組	<b>【指導事項】</b> (P32) 1 現金払いに係る債権者からの受領印徴取に関する一般社団法人長野県観光機構への指導
8	長野県山岳協会	—	<b>【検討事項】</b> (P33) 1 長野県山岳総合センター人工岩場の利用のあり方  <b>【意見】</b> (P36) 1 各部局の事業を活かした長野県山岳総合センターの運営
9	長野県山岳遭難防止対策協会	—	—
10	公益社団法人 長野県林業公社	—	<b>【意見】</b> (P36) 1 「県と公益社団法人長野県林業公社の連結損益試算」の公表と県民への説明
11	長野県住宅供給公社	—	<b>【検討事項】</b> (P33) 1 通年で委託する業務の給付完了検査時期
12	公益財団法人 長野県体育協会	—	<b>【検討事項】</b> (P34) 1 公益財団法人長野県体育協会に対する馬匹（ばひつ）管理費補助金の制度見直し
13	株式会社 東急コミュニティー	<b>【意見】</b> (P15) 1 自主事業の内容について	<b>【意見】</b> (P34) 1 自主事業の内容について
14	一般社団法人 小諸北佐久医師会	—	—
15	一般社団法人 松本市医師会	—	—
16	上田商工会議所	<b>【意見】</b> (P18) 1 決算書類への注記の付記	—

(注)「指摘・指導・検討事項及び意見」欄の「—」は、指摘事項等が無いことを表します。

No	監 査 団 体 名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
17	小布施町商工会	—	—
18	駒ヶ根商工会議所	【意見】 (P20) 1 決算書類への注記の付記	—
19	大町商工会議所	【意見】 (P21) 1 決算書類への注記の付記	—
20	千曲商工会議所	【意見】 (P22) 1 決算書類への注記の付記	—
21	小海町商工会	—	—
22	箕輪町商工会	—	—
23	信州中野商工会議所	—	—
24	軽井沢町商工会	—	—
25	長野商工会議所	—	—
26	安曇野市商工会	【意見】 (P26) 1 決算書類への注記の付記	—
27	長野市商工会	【意見】 (P27) 1 商工会経理基準に基づいた決算書類の作成	—
28	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会	—	—
29	長野県森林組合連合会	—	—
30	特定非営利活動法人 森林環境	—	—
31	正沢林業 株式会社	—	—
32	公益社団法人 長野シルバー人材センター	【指導事項】 (P30) 1 指定管理業務に係る事業報告内容（収支実績金額）の誤り	【指導事項】 (P32) 1 指定管理業務に係る事業報告の内容確認  【検討事項】 (P33) 1 長野県若里公園における長期放置車両の早期解決
33	長野県高等学校体育連盟	【意見】 (P31) 1 収入支出決算書について	—

No	対 象 団 体 名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		所 管 部 局	
—	商工会議所	【検討事項】 (P33) 1 商工会議所に対する補助金の補助対象範囲の明確化  【意見】 (P35) 1 商工会議所に対する適切な指導	
—	商工会	【意見】 (P35) 1 商工会に対する適切な指導	

(注)「指摘・指導・検討事項及び意見」欄の「—」は、指摘事項等が無いことを表します。

## 監査対象団体ごとの監査結果及び意見

### 実地監査

監査団体名	松本空港ターミナルビル 株式会社			No. 1
団体所在地	松本市大字空港東 8909			
監査年月日	平成 30 年 11 月 15 日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 太田 寛		
	設立年月日	平成 4 年 7 月 23 日	資本金等	資本金 495,000,000 円
	主な事業の内容	1 貸室業及び搭乗待合室、手荷物引渡室、搭乗券発券所、搭乗口等空港利用施設の賃貸業		
		2 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 3 広告、宣伝及び広告代理業 4 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業		
決算状況	平成 29 年度	収益 68,617,822 円 費用 66,717,015 円	当期純利益 1,900,807 円 次期繰越利益剰余金 △310,386,118 円	
監査対象事項	出資金（県出資率 50.5%）			250,000,000 円

<b>監査結果</b>	指摘事項等はありませんでした。
-------------	-----------------

監査団体名	学校法人 松本昭和学園			No. 2
団体所在地	松本市里山辺 4202			
監査年月日	平成 30 年 11 月 8 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 本郷 一彦		
	設立年月日	昭和 43 年 11 月 15 日	資本金等	基本金 2,056,999,760 円
	主な事業の内容	エクセラン高等学校の経営		
		決算状況	平成 29 年度	収入 293,932,147 円 支出 276,920,113 円
監査対象事項	1 補助金			120,630,094 円
	(1) 私立高等学校教育振興費補助金			114,424,000 円
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金			6,180,550 円
	(3) 結核健康診断事業補助金			25,544 円
	2 交付金（私立高等学校等就学支援金）			53,816,400 円

<b>監査結果</b>	指摘事項等はありませんでした。
-------------	-----------------



監査団体名	学校法人 聖啓学園			No. 3
団体所在地	佐久市岩村田 951			
監査年月日	平成 30 年 11 月 8 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 イチカワドイル 徳恵		
	設立年月日	昭和 42 年 3 月 28 日	資本金等	基本金 8,497,823,567 円
	主な事業の内容	1 佐久長聖高等学校の経営 2 佐久長聖中学校の経営		
	平成 29 年度 決算状況	収入 1,668,862,365 円 支出 2,245,566,568 円	当年度収支差額 翌年度繰越収支差額	△576,704,203 円 △3,474,272,717 円
監査対象 事項	1 補助金	449,088,180 円		
	(1) 私立高等学校教育振興費補助金	333,178,000 円		
	(2) 私立中学校教育振興費補助金	108,039,000 円		
	(3) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金	4,885,100 円		
	(4) 私立小中学校等授業料等軽減事業補助金	2,903,000 円		
	(5) 結核健康診断事業補助金	83,080 円		
	2 交付金 (私立高等学校等就学支援金)	89,624,700 円		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	社会医療法人財団 慈泉会			No. 4
団体所在地	松本市本庄2-5-1			
監査年月日	平成30年11月8日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 相澤 孝夫		
	設立年月日	昭和26年3月23日		
	主な事業の内容	1 病院及び診療所の経営		
		2 医療関係者の養成又は再教育		
		3 医学に関する研究		
		4 その他保健衛生に関する業務		
		5 第2種社会福祉事業のうち老人福祉法による事業		
平成29年度 決算状況	医業収益	17,773,777千円	経常利益	140,781千円
	医業費用	17,760,563千円	税引前当期純利益	△310,112千円
	医業利益	13,214千円	当期純利益	△313,420千円
監査対象 事項	1 補助金	55,119,000円		
	(1) 地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）補助金	397,000円		
	(2) 産科医等確保支援事業補助金	900,000円		
	(3) がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	12,200,000円		
	(4) 医療提供体制推進事業運営費補助金（救命救急センター運営事業）	34,482,000円		
	(5) 救急緊急医療費損失補てん事業補助金	435,000円		
	(6) 看護職員確保対策事業等補助金（新人看護職員研修事業）	925,000円		
	(7) 病院内保育所運営事業費補助金	5,780,000円		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

（平成29年度決算状況は、単位未満を四捨五入しています。）

監査団体名	ビジニナルグループ 代表団体 株式会社 ビジニナル・サービスセンター			No. 5
団体所在地	駒ヶ根市赤穂 1019-2			
監査年月日	平成30年11月14日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	株式会社ビジニナル・サービスセンター 代表取締役社長 小林 はつ江		
	設立年月日	平成17年11月14日	指定管理者の指定期間	H29.4.1~H32.3.31
	主な事業の内容	長野県社会福祉総合センターの管理運営		
	平成29年度 決算状況	<指定管理業務> 収入 57,873,134 円 支出 57,794,604 円		当年度収支差額 78,530 円
監査対象事項	指定管理料（長野県社会福祉総合センター）			44,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県下水道公社			No. 6
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	平成30年11月14日	所管部局	環境部	
団体の概要	代表者	理事長 太田 寛		
	設立年月日	平成3年2月8日	資本金等	基本財産 40,000,000 円
	主な事業の内容	1 下水道の調査、設計及び施工監理に関する事業 2 下水道の維持管理に関する事業 3 下水道排水設備工事責任技術管理者試験、更新講習及び登録に関する事業 4 下水道に関する調査研究、職員研修及び普及啓発事業		
	平成29年度 決算状況	収益 1,106,187,563 円 費用 1,118,242,390 円	当期正味財産増減額 △12,054,827 円 正味財産期末残高 1,479,027,899 円	
監査対象事項	出捐金（県出捐率 50.0%）			20,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	一般社団法人 長野県観光機構			No. 7	
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692—2 長野県庁内				
監査年月日	平成 30 年 11 月 15 日	所管部局	観光部		
団体の概要	代表者	理事長 野原 莞爾			
	設立年月日	昭和 35 年 12 月 14 日	資本金等	基本財産 124,450,000 円	
	主な事業の内容	1 国内外からの観光旅行者の誘致促進			
		2 観光情報の収集及び発信			
		3 国内外の観光に関する調査、研究			
4 他の地域や観光関係機関との連携					
5 観光資源の開発及び受入環境整備の支援					
6 観光事業従事者の資質向上の支援					
7 旅行業に関する事業					
8 観光に関する人材派遣事業					
9 観光に関する出版事業					
10 観光振興に係る収益性ある事業					
11 県産品の宣伝及び販路拡大					
12 小売業に関する事業					
決算状況	平成 29 年度	収益 649,620,857 円	当期正味財産増減額	△63,552,594 円	
		費用 713,173,451 円	正味財産期末残高	972,625,168 円	
監査対象事項	1 出資金（県出資率 80.4%）		100,000,000 円		
	2 負担金		168,315,976 円		
	(1) DMO*連携事業負担金		150,450,976 円		
	(2) 長野県観光機構負担金		13,865,000 円		
	(3) (一社) 長野県観光機構学習旅行誘致推進事業負担金		4,000,000 円		
※ DMO： 「DESTINATION・MANAGEMENT/マーケティング・ORGANIZATION」の略称で、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織					
監査結果	<b>指導事項</b> 1 現金払いに係る債権者からの受領印徴取の改善 現金による支払を行う場合には、一般社団法人長野県観光機構経理規程第 37 条第 2 項の規定により、必ず債権者の領収書を徴取しなければならないとされているところ、当機構が実施する事業の説明会において参加者に対し旅費等を現金にて支払った際、当該説明会の欠席者分について、書面による受領委任がなされていないにもかかわらず、その代理として、出席していた参加者から受領印等を徴する不適切な事務処理が行われていましたので改善してください。  ※観光部に対する指導事項 P32				

<b>意見</b>	<p>1 基礎自治体、広域連合等との積極的な連携・協働</p> <p>県は、市町村、DMO、観光関連事業者等が互いに協働して取り組むための指針として、「観光戦略 2018」を策定し、高い専門性と民間の利点を活かし機動力を備えた当機構と積極的に協働し、様々な施策を展開しています。</p> <p>また、当機構では、職員・組織体制を充実強化し、舵取り役としての専門性を高めているところですが、県DMOとしての役割を果たすためには、限られた人員と財源を有効活用し、更に多くの施策を展開していく必要があります。</p> <p>そのうえ、来訪者の要望も多様化しており、個に対応するためにも、基礎自治体や広域連合等と積極的に連携・協働して、戦略的に観光地域づくりを推進してください。</p> <p>2 中期経営計画の目標達成に向けた取組</p> <p>中期経営計画（財務編）において掲げた、平成 34 年度（2022 年度）の正味財産増減額の均衡という目標の達成に向け、収益の柱となり得る事業の強化拡充に努めてください。また、県DMOとしての実績を着実に上げていくなかで、関係団体の理解を得ながら会員を増やす取組を進めるなど、安定した財源の確保に努めてください。併せて、管理費支出のより一層の削減に努め、引き続き、コストを意識した経営を進めてください。</p>
-----------	--

監査団体名	<b>長野県山岳協会</b>			No. 8
団体所在地	諏訪郡下諏訪町南四王 6150-9			
監査年月日	平成 30 年 11 月 16 日	所管部局	観光部	
団体の概要	代表者	会長 唐木 真澄		
	設立年月日	昭和 44 年 5 月 23 日	指定管理者の指定期間	H27. 4. 1～H32. 3. 31
	主な事業の内容	長野県山岳総合センターの管理運営		
	平成 29 年度 決算状況	<指定管理業務> 収入 39,163,343 円 支出 38,213,736 円		当期収支差額 949,607 円
監査対象事項	指定管理料（長野県山岳総合センター）			26,100,000 円

<b>監査結果</b>	<p>指摘事項等はありませんでした。</p> <p>※観光部に対する検討事項 P33、意見 P36</p>
-------------	---

監査団体名	長野県山岳遭難防止対策協会			No. 9	
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁内				
監査年月日	平成30年11月19日	所管部局	観光部 警察本部		
団体の概要	代表者	会長 阿部 守一			
	設立年月日	昭和38年6月24日			
	主な事業の内容	1 遭難防止に関する啓発宣伝			
		2 遭難防止対策の指導推進			
		3 登山施設の整備			
4 遭難者の捜索、救助対策の指導					
5 捜索、救助技術及び通信の研究訓練					
6 遭難原因の調査研究					
7 地区山岳遭難防止対策協会の指導及び調整					
決算状況	平成29年度	収入	48,297,161 円	当期収支差額	△195,263 円
		支出	48,492,424 円	次期繰越収支差額	4,683,766 円
監査対象事項	1 負担金			44,924,000 円	
	(1) 防止対策部負担金			37,822,000 円	
	(2) 救助部負担金			7,102,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	公益社団法人 長野県林業公社			No. 10
団体所在地	長野市大字中御所字岡田 30-16 長野県林業センタービル内			
監査年月日	平成 30 年 11 月 15 日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 太田 寛		
	設立年月日	昭和 41 年 7 月 8 日	資本金等	出資金 68,000,000 円
	主な事業の内容	1 森林整備に関する造林及び育林の分収林事業 2 森林及び林業に関する普及啓発事業 3 森林管理等に関する受託事業		
	平成 29 年度 決算状況	収益 396,863,212 円 費用 396,827,966 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	35,246 円 △148,797,257 円
監査対象事項	1 出資金（県出資率 100.0%） 2 補助金 (1) 信州の森林づくり事業補助金 (2) 森林整備合理化計画推進事業補助金 3 貸付金（長野県林業公社造林資金貸付金） 4 損失補償（造林資金の借入に対する損失補償）			68,000,000 円 124,671,908 円 113,465,300 円 11,206,608 円 21,125,424,644 円 7,767,723,939 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。  ※林務部に対する意見 P36			

監査団体名	長野県住宅供給公社			No. 11	
団体所在地	長野市大字南長野南県町 1003-1				
監査年月日	平成 30 年 11 月 19 日	所管部局	建設部		
団体の概要	代表者	理事長 太田 寛			
	設立年月日	昭和 30 年 3 月 24 日	資本金等	基本財産 60,560,000 円	
	主な事業の内容	1 住宅の建設及び譲渡			
		2 住宅の賃貸及び管理			
3 宅地の造成、賃貸及び譲渡					
4 居住者の利便施設の建設、賃貸、管理及び譲渡					
5 委託による住宅等の建設、賃貸及び管理					
	平成 29 年度	収益 3,970,996,547 円	当期純利益	299,342,496 円	
	決算状況	費用 3,671,654,051 円	当期末剰余金残高	11,828,024,192 円	
監査対象事項	1 出捐金（県出捐率 100.0%）			60,560,000 円	
	2 貸付金			208,030,000 円	
	（1）勤労者分譲住宅建設資金融資事業貸付金			30,000 円	
	（2）都市再開発事業資金貸付事業貸付金			208,000,000 円	
	3 負担金（地方職員共済組合団体共済部地方公共団体負担金）			9,786,637 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。 ※建設部に対する検討事項 P33				



監査団体名	公益財団法人 長野県体育協会			No. 12	
団体所在地	長野市大字南長野字聖徳 545-1				
監査年月日	平成 30 年 11 月 20 日	所管部局	教育委員会事務局		
団体の概要	代表者	会長 阿部 守一			
	設立年月日	昭和 21 年 9 月 1 日	資本金等	基本財産 527,669,797 円	
	主な事業の内容	1 県民の体力向上及び競技力向上の推進			
		2 国際的、全国的又は全県的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助			
3 国民体育大会の参加役員及び競技者の選定及び派遣					
4 スポーツ少年団の育成					
5 スポーツ指導者の養成					
6 スポーツに関する情報の収集及び相談・広報・啓発活動					
7 スポーツ功績者の表彰					
平成 29 年度 決算状況	収益	257,219,273 円	当期正味財産増減額	11,251,843 円	
	費用	245,967,430 円	正味財産期末残高	736,109,561 円	
監査対象事項	1 補助金 (社会体育振興事業補助金)	148,877,065 円			
	(1) 公益財団法人長野県体育協会運営費等補助金	47,371,000 円			
	(2) 国民体育大会選手団派遣費補助金	97,520,065 円			
	(3) 馬匹 (ばひつ) ※管理費補助金	1,920,000 円			
	(4) マルチサポート事業補助金	2,066,000 円			
	2 負担金	19,889,000 円			
	(1) ジュニア競技力向上事業負担金	16,388,000 円			
(2) SWANプロジェクト事業負担金	3,501,000 円				
	※ 馬匹 (ばひつ) : 「馬」を意味します。				
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
	※教育委員会事務局に対する検討事項 P34				

書 面 監 査

監査団体名	株式会社 東急コミュニティー			No. 13
団体所在地	東京都世田谷区用賀4-10-1			
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	代表取締役 雑賀 克英		
	設立年月日	昭和45年4月8日	指定管理者の指定期間	H29. 4. 1～H34. 3. 31
	主な事業の内容	長野県男女共同参画センターの管理運営		
	平成29年度決算状況	<指定管理業務> 収入 40,739,422 円 支出 40,582,096 円		当年度収支差額 157,326 円
監査対象事項	指定管理料（長野県男女共同参画センター）			35,748,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 自主事業の内容について 管理運営業務仕様書では、当社は、男女共同参画センターの設置目的（男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施及び県民等による男女共同参画社会づくりに関する活動の支援（長野県男女共同参画センター条例第2条））の範囲内で、県と協議のうえ、自主事業を実施することとされています。 しかしながら、平成29年度に実施された自主事業としての講座のテーマは、必ずしもかかる目的と関連を有するものばかりではないように見受けられます。については、テーマの選定はむろんのこと、運営のあり方として男女ともに参加することを推奨するなどの工夫を通じ、可能な限り仕様に沿った業務を実施するよう努めてください。  ※県民文化部に対する意見 P34			

監査団体名	一般社団法人 小諸北佐久医師会			No. 14	
団体所在地	小諸市相生町3-3-1				
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	健康福祉部		
団体の概要	代表者	会長 坂口 宇多彦			
	設立年月日	昭和39年12月1日			
	主な事業の内容	1 医道の高揚			
		2 公衆衛生の啓発指導			
		3 医療の普及及び指導			
4 医学の振興					
5 医学教育					
6 医師の生涯研修					
7 地域医療及び保健医療の調査研究					
8 医業経営の改善					
9 看護師の養成					
決算状況	平成29年度	収益	137,246,608 円	当期収支差額	5,823,365 円
		費用	131,423,243 円	次期繰越収支差額	20,589,713 円
監査対象事項	補助金（看護師等養成事業運営費補助金）			18,398,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	一般社団法人 松本市医師会			No. 15
団体所在地	松本市城西2-2-7			
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	会長 杉山 敦		
	設立年月日	昭和22年11月1日		
	主な事業の内容	1 医道の振作高揚		
		2 公衆衛生の啓発指導		
3 医療の普及、充実				
4 看護師の育成				
5 臨床衛生検査及び検診				
6 居宅介護支援及び居宅サービス				
7 松本市城山介護老人保健施設の管理運営の受託				
決算状況	平成29年度	収益	498,219,723 円	当期正味財産増減額 20,885,625 円
		費用	477,334,098 円	正味財産期末残高 2,357,514,332 円
監査対象事項	補助金（看護師等養成所運営費補助金）			18,738,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	上田商工会議所			No. 16	
団体所在地	上田市大手1-10-22				
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 柳澤 憲一郎			
	設立年月日	明治29年5月28日			
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行 3 商工業に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明 4 商工業に関する講習会及び講演会の開催 5 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施 6 商工業に関する相談及び指導			
		平成29年度 決算状況	収入 871,524,035 円	当期収支差額	11,870,463 円
	支出 859,653,572 円	次期繰越収支差額	50,501,491 円		
監査対象事項	1 補助金			70,632,000 円	
	(1) 小規模事業経営支援事業費補助金			69,365,000 円	
	(2) 地域発 元気づくり支援金			1,267,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付し、わかりやすい決算書類としてください。				

監査団体名	小布施町商工会			No. 17	
団体所在地	上高井郡小布施町 1458-1				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会長 島田 正信			
	設立年月日	昭和 35 年 11 月 14 日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談及び指導			
		2 商工業に関する情報及び資料の収集及び提供			
		3 商工業に関する講習会及び講演会の開催			
4 輸出品の原産地証明					
5 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議					
6 行政庁等の諮問への答申					
平成 29 年度	収入	63,668,423 円	当期収支差額	△5,455,422 円	
決算状況	支出	69,123,845 円	次期繰越収支差額	4,690,224 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			28,840,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	駒ヶ根商工会議所			No. 18	
団体所在地	駒ヶ根市上穂栄町3-1				
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 山浦 速夫			
	設立年月日	昭和28年4月17日			
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議			
		2 商工業に関する調査研究、情報収集及び刊行			
		3 商工業に関する講習会及び講演会の開催			
4 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定の実施					
	5 商工業に関する相談及び指導				
	平成29年度	収入	102,856,341 円	当年度収支残高	△261,008 円
	決算状況	支出	103,117,349 円	次年度繰越収支残高	79,482,416 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			27,790,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付記し、わかりやすい決算書類としてください。				

監査団体名	大町商工会議所			No. 19	
団体所在地	大町市大町 2511-3				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 坂中 正男			
	設立年月日	昭和 28 年 3 月 1 日			
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議			
		2 行政庁等への答申			
		3 商工業に関する調査研究、情報収集及び刊行			
		4 商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査			
		5 輸出品の原産地証明			
平成 29 年度		収入	119,379,307 円	当期収支差額	1,487,323 円
決算状況		支出	117,891,984 円	次期繰越収支差額	7,441,030 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			27,684,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付し、わかりやすい決算書類としてください。				



監査団体名	千曲商工会議所			No. 20	
団体所在地	千曲市杭瀬下3-9				
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 滝沢 英雄			
	設立年月日	平成元年4月1日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談及び指導			
		2 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行			
		3 商工業に関する講習会及び講演会の開催			
4 博覧会、見本市等の開催及びあっせん					
5 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議					
6 行政庁から委託を受けた事務					
	平成29年度	収入	147,389,001円	当期収支差額	8,015,248円
	決算状況	支出	139,373,753円	次期繰越収支差額	17,294,048円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			27,286,000円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付し、わかりやすい決算書類としてください。				

監査団体名	小海町商工会			No. 21	
団体所在地	南佐久郡小海町大字豊里 57-1				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会長 品田 宗久			
	設立年月日	昭和 35 年 10 月 11 日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談及び指導			
		2 商工業に関する情報及び資料の収集、提供			
3 商工業に関する講習会及び講演会の開催					
4 輸出品の原産地証明					
5 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議					
6 行政庁等の諮問への答申					
決算状況	平成 29 年度	収入	73,631,971 円	当期収支差額	77,310 円
		支出	73,554,661 円	次期繰越収支差額	7,031,350 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			27,579,000 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	箕輪町商工会			No. 22	
団体所在地	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 10286-1				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会長 黒田 重行			
	設立年月日	昭和 35 年 11 月 22 日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談及び指導			
		2 商工業に関する情報及び資料の収集、提供			
3 商工業に関する講習会及び講演会の開催					
4 展示会、共進会等の開催、又はあっせん					
5 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議					
決算状況	平成 29 年度	収入	95,184,438 円	当期収支差額	△57,739 円
		支出	95,242,177 円	次期繰越収支差額	4,147,569 円
監査対象事項	1 補助金			21,969,000 円	
	(1) 小規模事業経営支援事業費補助金			21,060,000 円	
	(2) 地域発 元気づくり支援金			909,000 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	信州中野商工会議所			No. 23
団体所在地	中野市中央1-7-2			
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会頭 山田 彰一		
	設立年月日	昭和25年10月20日		
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集、刊行 3 商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査、輸出品の原産地証明		
	平成29年度決算状況	収入	202,646,396円	当年度収支残高
	支出	196,593,056円	次年度繰越収支残高	13,990,425円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			31,579,000円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	軽井沢町商工会			No. 24
団体所在地	北佐久郡軽井沢町中軽井沢9-3			
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 袖山 卓也		
	設立年月日	昭和35年12月9日		
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談及び指導 2 商工業に関する情報及び資料の収集、提供 3 商工業に関する講習会及び講演会の開催 4 輸出品の原産地証明 5 商工会として意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 6 行政庁等諮問への答申		
	平成29年度決算状況	収入	57,026,782円	当期収支差額
	支出	57,460,037円	次期繰越収支差額	142,319円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			24,752,000円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野商工会議所			No. 25	
団体所在地	長野市七瀬中町 276				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 北村 正博			
	設立年月日	明治 33 年 5 月 15 日			
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申、建議、答申			
		2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行			
		3 商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明			
4 商工業に関する施設の設置、維持又は運用					
5 商工業に関する講習会及び講演会の開催					
6 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施					
7 商工業に関する相談及び指導					
	平成 29 年度	収入	626, 539, 261 円	当期収支差額	89, 158, 426 円
	決算状況	支出	537, 380, 835 円	次期繰越収支差額	166, 654, 547 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			134, 217, 000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	安曇野市商工会			No. 26	
団体所在地	安曇野市豊科 4289-1				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会長 高橋 秀生			
	設立年月日	平成 19 年 4 月 4 日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談及び指導 2 商工業に関する情報及び資料の収集、提供 3 商工業に関する講習会及び講演会の開催 4 展示会、共進会等の開催、開催のあつせん 5 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議			
		平成 29 年度	収入	196,700,982 円	当期収支差額
決算状況	支出	194,999,672 円	次期繰越収支差額	5,945,525 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			55,294,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付記し、わかりやすい決算書類としてください。				

監査団体名	長野市商工会			No. 27	
団体所在地	長野市青木島町大塚 881-1				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会長 工藤 洋吉			
	設立年月日	昭和 35 年 10 月 19 日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談・指導 2 商工業に関する情報及び資料の収集、提供 3 商工業に関する講習会及び講演会の開催 4 輸出品の原産地証明 5 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等に具申及び建議 6 行政庁等諮問への答申			
		平成 29 年度 決算状況	収入 329,668,168 円	当期収支差額	3,076,055 円
	支出 326,592,113 円	次期繰越収支差額	18,343,051 円		
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			126,018,000 円	

監査結果	指導事項等はありませんでした。
意見	1 商工会経理基準に基づいた決算書類の作成 (1) 貸借対照表については、商工会運営指針 第 2 章 商工会経理基準（平成 21 年 10 月 31 日改訂）別表 6 の様式に従って作成してください。 (2) 財産目録については、同基準別表 7 に従い、科目毎の摘要欄の記載を詳細に表示するか付属明細書を作成するなどして、わかりやすい決算書類としてください。

監査団体名	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会			No. 28
団体所在地	長野市大字南長野北石堂町 1177-3			
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	農 政 部	
団体の概要	代 表 者	会長理事 雨宮 勇		
	設立年月日	昭和 47 年 7 月 10 日		
	主 な 事 業 の 内 容	肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律98号）に基づく生産者補給金の交付に関する事業		
	平成 29 年度 決 算 状 況	収益 35,850,156 円 費用 43,088,737 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△7,238,581 円 213,201,994 円
監 査 対 象 事 項	1 出資金（入会預り金、県出資率40.8%）	96,000,000 円		
	2 補助金（肉用子牛生産者積立金助成事業補助金）	1,532,400 円		

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野県森林組合連合会			No. 29	
団体所在地	長野市大字中御所岡田 30-16				
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	林 務 部		
団体の概要	代 表 者	会長 藤原 忠彦			
	設立年月日	昭和 17 年 12 月 30 日	資 本 金 等	出 資 金 114,584,000 円	
	主 な 事 業 の 内 容	1 所属員のためにする森林の経営に関する指導 2 所属員の委託を受けて行う森林の施業及び経営 3 病害虫の防除その他所属員の森林の保護に関する事業 4 所属員の生産する林産物その他の物資の運搬、加工、保管及び販売 5 所属員の生産する環境緑化木の採取、育成、運搬、加工、保管及び販売 6 森林施業の共同化その他の事業に必要な共同利用施設の設置 7 森林施業の共同化その他林業労働の効率の増進に関する事業			
		平成 29 年度 決 算 状 況	収入 2,104,532,669 円 支出 2,079,123,546 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	25,409,123 円 45,026,615 円
監 査 対 象 事 項	貸付金（長野県林業・木材産業改善資金）			4,100,000 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	特定非営利活動法人 森林環境			No. 30	
団体所在地	駒ヶ根市経塚7-11				
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	林務部		
団体の概要	代表者	理事長 湯澤 要次			
	設立年月日	平成17年9月7日	資本金等	正味財産 6,481,089円	
	主な事業の内容	1 森林及び自然環境に関する指導や教育事業 2 森林の整備・保全に関する事業 3 森林資源の有効活用及び流通に関する事業 4 特用林産物（きのこ、炭等）の研究に関する事業 5 森林環境に関する事業			
		平成29年度 決算状況	収入 162,418,217円	当期正味財産増減額	2,321,135円
	支出 160,097,082円	次期繰越収支差額	6,481,089円		
監査対象事項	補助金（信州の森林づくり事業補助金）			40,628,200円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	正沢林業 株式会社			No. 31	
団体所在地	木曽郡木曽町福島159				
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	林務部		
団体の概要	代表者	代表取締役 樋口 正浩			
	設立年月日	平成18年9月4日	資本金等	資本金 2,000,000円	
	主な事業の内容	1 農林地の維持又は取得と農林産事業の経営 2 農産物及び林産物の加工、販売 3 木材の伐採、搬出の請負業 4 緑化造園事業 5 測量業、土木建設業、産業廃棄物の収集・運搬			
		平成29年度 決算状況	収益 23,838,176円	当期純損益	△1,667,084円
	費用 25,505,260円	次期繰越利益剰余金	33,505,835円		
監査対象事項	補助金（信州の森林づくり事業補助金）			4,832,100円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------



監査団体名	公益社団法人 長野シルバー人材センター			No. 32
団体所在地	長野市大字鶴賀西鶴賀町 1481-1			
監査年月日	平成 30 年 12 月 17 日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 酒井 登		
	設立年月日	昭和 54 年 9 月 28 日	指定管理者の指定期間	H29. 4. 1~H34. 3. 31
	主な事業の内容	長野県若里公園の管理運営		
	平成 29 年度 決算状況	<指定管理業務> 収入 12,152,000 円 支出 12,012,460 円		当年度収支差額 139,540 円
監査対象事項	指定管理料（長野県若里公園）			12,100,000 円

監査結果	<b>指導事項</b> 1 指定管理業務に係る事業報告内容（収支実績金額）の誤り 平成 29 年度長野県若里公園事業報告書の収支実績について、当法人の正味財産増減計算内訳書の当該業務決算額（当期一般正味財産増減額 △258,124 円）の内訳を報告すべきところ、異なる収支差額（139,540 円）の内訳を報告したため、本来ならば決算額と収支差額は一致するはずですが 397,664 円の差が生じています。これは、費用のうち給料手当、法定福利費及び租税公課において、誤って決算額の内訳と異なる金額を報告したことが原因ですので、今後、同様のことが起きないように再発防止に努めてください。
	※建設部に対する指導事項 P32、検討事項 P33

監査団体名	長野県高等学校体育連盟			No. 33
団体所在地	長野市上松1-16-12 長野高等学校金鷲会館内			
監査年月日	平成30年12月17日	所管部局	教育委員会事務局	
団体の概要	代表者	会長 北村 桂一		
	設立年月日	昭和24年4月1日		
	主な事業の内容	<p>1 高校生に夢と希望を与え、心身ともに豊かな成長をめざして日頃の鍛錬の成果を発表し、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るため、学校教育の一環として諸大会の開催</p> <p>2 高等学校体育の充実を図るために、諸課題について調査研究を行なうとともに関係団体との連絡調整</p>		
	平成29年度 決算状況	収入	144,828,070 円	当期収支差額 6,881,264 円
	支出	137,946,806 円	次年度繰越金 70,195,476 円	
監査対象事項	<p>1 補助金（学校体育振興事業補助金） 58,597,200 円</p> <p>2 負担金 8,403,000 円</p> <p>（1）長野県高等学校総合体育大会負担金 4,141,000 円</p> <p>（2）長野県高等学校新人体育大会負担金 3,031,000 円</p> <p>（3）北信越高等学校総合体育大会負担金 1,231,000 円</p>			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	<p>1 収入支出決算書について</p> <p>連盟の収支及び新年度事業計画等については、連盟規約に基づき評議員会において審議決定されています。</p> <p>しかしながら、学校体育振興事業補助金の執行については、冬季スポーツ大会が3月まで実施されており、当年度内に開催される評議員会までに決算額が確定できないため、決算書に算入されていません。</p> <p>このため、当該補助金を含めた決算書の作成について検討してください。</p>			

## 所管部局に対する監査結果及び意見

### 指 摘 事 項

指摘事項はありませんでした。

### 指 導 事 項

所管部局	所 管 課	指 導 事 項
観 光 部	山 岳 高 原 観 光 課	<p>1 現金払いに係る債権者からの受領印徴取に関する一般社団法人長野県観光機構への指導</p> <p>現金による支払に係る受領印の徴取について、機構では、経理規程に基づき必ず債権者の領収書を徴取しなければならないとされているところ、機構が実施する事業の説明会において参加者に対し旅費等を現金にて支払った際、当該説明会の欠席者分について、書面による受領委任がなされていないにもかかわらず、その代理として、出席していた参加者から受領印等を徴取するといった不適切な事務処理が行われていました。ついては、適切な事務処理が行われるよう機構に対し指導してください。</p> <p>※一般社団法人長野県観光機構に対する指導事項 P9</p>
建 設 部	都 市 ・ ま ち づ くり 課	<p>1 指定管理業務に係る事業報告の内容確認</p> <p>平成 29 年度長野県若里公園事業報告書の収支実績において、公益社団法人長野シルバー人材センターから当該業務決算内訳と異なる収支内訳が提出されましたが、その内容を精査せず、誤りの是正を求めていますでした。今後、報告内容を十分確認するとともに、誤りがある場合は必ず是正させてください。</p> <p>また、指定管理者に対し同様のことを起こさないよう適切な指導を行ってください。</p> <p>※公益社団法人長野シルバー人材センターに対する指導事項 P30</p>

## 検 討 事 項

所管部局	所 管 課	検 討 事 項
産業労働部	産業政策課	<p>1 商工会議所に対する補助金の補助対象範囲の明確化</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金のうち経営安定特別相談事業費について、補助対象経費の範囲を明確にするとともに、疑義がある場合は事前に相談するよう補助対象者に周知することを検討してください。</p>
観 光 部	山 岳 高 原 観 光 課	<p>1 長野県山岳総合センター人工岩場の利用のあり方</p> <p>当該人工岩場については従前より利用料を徴収していませんが、近時、一部の利用者が、当該施設を岩登りの講習に用い、参加者から受講料を徴収していると推測されるということです。については実態を調査するとともに、こうした利用形態が、公共用財産の利用のあり方として適切かどうかという点について検討するなどしてください。</p>
建 設 部	都市・まち づくり 課	<p>1 長野県若里公園における長期放置車両の早期解決</p> <p>公園内駐車場に平成 28 年 12 月 2 日から車両 1 台が長期にわたり放置されていますので、早期解決に向け具体策を検討してください。</p>
	建築住宅課	<p>1 通年で委託する業務の給付完了検査時期</p> <p>長野県住宅供給公社が発注している県営住宅のエレベータ保守点検など、通年で委託する業務の3月分の委託料については、月末に完了検査を行い、未払金に費用計上したうえで支出するのが地方住宅供給公社会計における通常の経理ですが、公社では、県の指導に基づき月末を待たずに完了検査を行い、委託料の支払いまで行っています。かかる取扱いについて検討するとともに、公社に対し適切な指導をしてください。</p>

所管部局	所管課	検討事項
教育委員会事務局	スポーツ課	<p>1 公益財団法人長野県体育協会に対する馬匹（ばひつ）※管理費補助金の制度見直し</p> <p>当補助金は、国体等競技会に使用する県体育協会所有の競技馬の管理費（飼料代・装蹄費・厩舎管理費）を県教育委員会事務局が補助しています。</p> <p>この県体育協会所有の競技馬が、老化・怪我等により使用に耐えなくなった際には、更新のため県馬術連盟が購入した競技馬と無償交換により県体育協会が取得し、県馬術連盟に貸与されています。</p> <p>これは、管理費補助金を交付するため県体育協会が競技馬を所有する必要があることから行われているものですが、これまでの管理費補助に代えて、県体育協会が競技馬を所有せずに購入費補助とするなど、実態にあった補助制度及び事務処理を検討してください。</p> <p>※ 馬匹（ばひつ）：「馬」を意味します。</p>

## 意見

### ■ 各部局に共通する意見

各部局に共通する意見はありませんでした。

### ■ 部局ごとの意見

所管部局	所管課	意見
県民文化部	人権・男女共同参画課	<p>1 自主事業の内容について</p> <p>長野県男女共同参画センターの指定管理者である株式会社東急コミュニティーが平成 29 年度に実施した自主事業は、必ずしも、管理運営業務仕様書に定める、センターの設置目的と関連を有するものばかりではないように見受けられます。ついては、自主事業実施に係る協議に応ずるに当たってはかかる点に留意し、可能な限り仕様に沿った自主事業が実施されるよう指導してください。</p> <p>※株式会社東急コミュニティーに対する意見 P15</p>

所管部局	所管課	意見
産業労働部	産業政策課	<p>1 商工会議所に対する適切な指導</p> <p>商工会議所の決算書類について、商工会議所会計基準第 24 条の規定による「決算書類の注記」が付記されていない事例が多く見受けられましたので、適正な決算書類を作成するよう関係機関に対し適切な指導を行ってください。</p> <p>2 商工会に対する適切な指導</p> <p>商工会の決算書類について、商工会経理基準では、一般会計と特別会計を合算した決算書の作成や、固定資産の減価償却方法や引当金の計上基準など決算書類の作成に関する重要な会計方針等の注記を求めているなどの理由により、明瞭に表示されていない事例が多く見受けられました。</p> <p>また、このことについては、平成 21 年度財政的援助団体等監査の結果において見直しを要請したところですが、未だ改善されていませんので、改めて関係機関に対し見直しを要請するとともに、適切な指導をしてください。</p> <p><b>【参考】平成 21 年度財政的援助団体等監査の結果（抜粋）</b></p> <p>商工会への指導監督</p> <p>商工会の監査を実施した結果、決算書類や内部統制制度の不備が一部で見受けられました。最近の不祥事の発生に鑑み、指導監督を強化するとともに商工会連合会による商工会指導の充実を求めてください。</p> <p>また、現在の商工会経理基準は、減価償却が任意であったり、一般会計と特別会計を合算した決算書を求めていなかったり、減価償却方法や積立預金の増減明細書等の注記を求めていないなど明瞭表示とはいえませんので、関係機関に見直しを要請してください。</p>

所管部局	所管課	意見
観光部	山岳高原観光課	<p>1 各部局の事業を活かした長野県山岳総合センターの運営</p> <p>当センターを所管する山岳高原観光課では、センターの指定管理者を長野県山岳協会としています。平成 27 年度からの基本協定書は教育長と交わしていますが、センターに関する事務が、教育委員会事務局スポーツ課から山岳高原観光課に移行された後の年度協定についても同様としています。補助執行で対応しているとのことですが、各々の部局での事業が十分に活かされるよう対応してください。また、これと併せ、次のことに取り組んでください。</p> <p>(1) 施設の老朽化への計画的な対応</p> <p>(2) センターが第三者の意見を聴く場としての「運営懇談会」の内容等についての把握及び検討</p> <p>(3) センターが実施した中学校登山動向アンケート調査結果を踏まえた、今後の方向性へ向けた対応</p>
林務部	森林づくり推進課	<p>1 「県と公益社団法人長野県林業公社の連結損益試算」の公表と県民への説明</p> <p>当公社は、平成 29 年度までに全ての分収林について契約団地ごとに施業地カルテを作成し、これを基に施業方針を見直した上で、今後の管理・伐採を含む長期事業計画を策定するとともに、長期収支予測試算の見直しを行いました。</p> <p>また、県は公社に対し、直接、貸付を行うほか、金融機関からの借入に対し全額損失補償を行っており、平成 29 年度末現在の貸付残高は 211 億余円、損失補償額は 77 億余円となっています。この借入金は、公社が見直した長期収支予測試算では、全ての立木の販売が完了する最終事業年度（平成 88 年度(2076 年度)）に約 107 億円（平成 24 年度公表金額）が累積債務として残り、県が回収不能になることが見込まれますが、この金額も見直しに伴い変わってきます。</p> <p>現在、県において公社が策定した計画及びこの計画を基に試算した収支予測の内容について精査しているところですが、県民に広く理解を得ていく必要がありますので、なるべく早い時期に県と公社の連結損益試算を公表し、正確かつ分かりやすい説明をするよう努めてください。</p>



しあわせ信州